

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 北野建設株式会社
 コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理本部担当 (氏名) 西田 真介
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3562-2331

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	42,282	—	1,345	—	1,361	—	1,343	—
20年3月期第3四半期	43,812	—	41	—	27	—	△406	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	18.82	—
20年3月期第3四半期	△5.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	73,874	—	22,031	—	29.2	—	307.70	—
20年3月期	62,984	—	23,576	—	34.9	—	307.15	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 21,585百万円 20年3月期 21,968百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	9.3	1,500	2.5	1,400	15.2	700	△22.4	9.79

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 78,368,532株 20年3月期 78,368,532株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 8,218,269株 20年3月期 6,844,282株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 71,354,386株 20年3月期第3四半期 71,541,671株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、国際的な金融危機に伴う世界経済の減速や為替円高等の影響を受け、企業業績が低迷し、設備投資の減少や雇用環境悪化による個人消費の落ち込みなど、景気は大幅に悪化しております。当社グループの主たる建設業界におきましても、民間設備投資の減少や不動産市況悪化の影響を受け、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、売上高422億8千2百万円、営業利益13億4千5百万円、経常利益13億6千1百万円、四半期純利益13億4千3百万円となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ108億9千万円増の738億7千4百万円となっております。主な変動要因としては、未成工事支出金等が増加したことによるものです。負債の部に関しては短期借入金・未成工事受入金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ124億3千5百万円増の518億4千3百万円となっております。純資産の部に関しては、その他有価証券評価差額金が7億3千9百万円減少したことなどにより、総額で220億3千1百万円となっております。これらにより当第3四半期末における自己資本比率は29.2%となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に公表しました通期の業績予想について、現時点で変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

② 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

③ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、この変更により、税金等調整前四半期純利益が221,333千円減少しております。

- ④ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。
なお、これによる損益に与える影響はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,510,402	5,634,342
受取手形・完成工事未収入金等	7,077,804	7,984,804
販売用不動産	662,609	698,055
未成工事支出金	23,626,453	13,311,733
開発事業等支出金	5,543,747	5,300,463
その他のたな卸資産	56,700	62,546
繰延税金資産	260,298	592,827
その他	5,868,947	1,229,661
貸倒引当金	74,725	73,284
流動資産合計	51,532,235	34,741,147
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,665,865	8,216,137
その他	12,837,690	20,119,161
減価償却累計額	6,942,769	9,557,811
有形固定資産計	13,560,786	18,777,487
無形固定資産	57,616	634,396
投資その他の資産		
投資有価証券	4,581,150	5,133,331
長期貸付金	3,034,716	3,102,611
繰延税金資産	1,046,578	853,488
その他	1,553,361	1,361,016
貸倒引当金	1,492,438	1,619,082
投資その他の資産計	8,723,367	8,831,364
固定資産合計	22,341,769	28,243,247
資産合計	73,874,004	62,984,394

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,181,750	14,893,391
短期借入金	12,600,000	4,042,871
未払法人税等	46,347	52,432
未成工事受入金	15,164,102	10,614,632
引当金	263,783	1,059,423
その他	2,668,262	835,856
流動負債合計	46,924,244	31,498,605
固定負債		
退職給付引当金	514,865	547,722
役員退職慰労引当金	-	985,824
会員預り金	3,493,700	6,169,750
その他	910,045	206,429
固定負債合計	4,918,610	7,909,725
負債合計	51,842,854	39,408,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,425,874	7,426,006
利益剰余金	7,007,050	6,234,950
自己株式	2,152,311	1,840,671
株主資本合計	21,397,105	20,936,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357,501	1,096,102
繰延ヘッジ損益	340	16,809
為替換算調整勘定	169,666	47,597
評価・換算差額等合計	188,175	1,031,696
少数株主持分	445,870	1,607,591
純資産合計	22,031,150	23,576,064
負債純資産合計	73,874,004	62,984,394

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	40,297,300
兼業事業売上高	1,984,947
売上高合計	42,282,247
売上原価	
完成工事原価	36,606,350
兼業事業売上原価	1,287,978
売上原価合計	37,894,328
売上総利益	
完成工事総利益	3,690,950
兼業事業総利益	696,969
売上総利益合計	4,387,919
販売費及び一般管理費	3,042,796
営業利益	1,345,123
営業外収益	
受取利息	15,473
受取配当金	164,477
持分法による投資利益	9,373
会員権引取差額	81,954
その他	20,140
営業外収益合計	291,417
営業外費用	
支払利息	131,240
為替差損	125,840
その他	18,935
営業外費用合計	276,015
経常利益	1,360,525
特別利益	
投資有価証券売却益	429,143
関係会社株式売却益	519,975
その他	1,666
特別利益合計	950,784
特別損失	
投資有価証券評価損	31,680
販売用不動産評価損	221,333
その他	18,940
特別損失合計	271,953
税金等調整前四半期純利益	2,039,356
法人税、住民税及び事業税	36,264
法人税等調整額	628,382
法人税等合計	664,646
少数株主利益	31,820
四半期純利益	1,342,890

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

売上高	
完成工事高	22,359,789
兼業事業売上高	760,867
売上高合計	23,120,656
売上原価	
完成工事原価	20,404,479
兼業事業売上原価	478,862
売上原価合計	20,883,341
売上総利益	
完成工事総利益	1,955,310
兼業事業総利益	282,005
売上総利益合計	2,237,315
販売費及び一般管理費	1,007,276
営業利益	1,230,039
営業外収益	
受取利息	3,632
受取配当金	120,263
持分法による投資利益	5,128
会員権引取差額	25,786
その他	4,749
営業外収益合計	159,558
営業外費用	
支払利息	48,741
為替差損	104,680
その他	891
営業外費用合計	154,312
経常利益	1,235,285
特別利益	
固定資産売却益	976
その他	3
特別利益合計	979
特別損失	
固定資産処分損	11,101
特別損失合計	11,101
税金等調整前四半期純利益	1,225,163
法人税、住民税及び事業税	13,033
法人税等調整額	449,635
法人税等合計	462,668
少数株主利益	14,242
四半期純利益	748,253

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	43,811,574
II 売上原価	39,803,762
売上総利益	4,007,812
III 販売費及び一般管理費	3,966,934
営業利益	40,878
IV 営業外収益	292,284
V 営業外費用	306,606
経常利益	26,556
VI 特別利益	13,133
VII 特別損失	521,612
税金等調整前四半期純損失	△481,923
税金費用	△83,867
少数株主損益	8,314
四半期純損失	△406,370

6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていないため、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成していません。

なお、提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1. 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	63,859,909	24,908,952	88,768,861	33,899,209	54,869,652
	土木工事	12,172,538	3,281,527	15,454,065	6,398,107	9,055,958
	計	76,032,447	28,190,479	104,222,926	40,297,316	63,925,610
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	37,360,086	75,039,401	112,399,487	48,539,578	63,859,909
	土木工事	11,126,345	10,912,944	22,039,289	9,866,751	12,172,538
	計	48,486,431	85,952,345	134,438,776	58,406,329	76,032,447

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
当第3四半期会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	建設工事	694,459	6,230,052	6,924,511
	土木工事	1,058,337	602,666	1,661,003
	計	1,752,796	6,832,718	8,585,514

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
当第3四半期会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	建設工事	3,679	18,745,211	18,748,890
	土木工事	2,867,794	743,105	3,610,899
	計	2,871,473	19,488,316	22,359,789

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 当第3四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
- 2 建設事業の完成工事高は、その計上時期が第4四半期会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期会計期間に比べ、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因があります。

(4) 繰越工事高（平成20年12月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
建設工事	9,047,830	45,821,822	54,869,652
土木工事	6,304,780	2,751,178	9,055,958
計	15,352,610	48,573,000	63,925,610

（注） 上記金額には消費税等は含まれていません。

2. 開発事業部門

(1) 売上高

区分	当第3四半期会計期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	
	件数	金額（千円）
土地	1	34,401
建物	1	58,571
賃貸不動産収入	10	70,474
その他	2	1,643
計	14	165,089

（注） 上記金額には消費税等は含まれていません。